

いつまでも住み続けたい

「安全・安心なまち」



人・地域・行政のチカラで、まちを守る

「住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けたい」。これは、誰もが心から願っていることです。

各務原市では、こうした皆さんの願いを実現するため、行政だけでなく自治会や各種団体、そして市民と連携し、「安全・安心のまちづくり」を進めています。

関連するSDGsのゴール



(注) 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

地域とともに備える

災害発生時、被害を最小限にするために、「自助・共助・公助」の連携が重要です。

「自助」とは、自分の身や家族の安全を自分自身で守ること。「共助」は近所や地域で互いに助け合うこと。そして「公助」は、市や消防・警察など、行政機関による支援のことです。いつ発生するか分からない災害に対応するためには、この3つが適切に機能することが必要です。

「自助」への取組として、各務原市では避難所やハザードマップなど防災情報をまとめた「防災ハンドブック」を各世帯に配布するなど、「備え」を促しています。

市では毎年、小学校など市内18カ所の一次避難所で、市民参加型の防災訓練を開催しています。

また、地震災害が発生したという想定で、救助活動、医療救護活動、消火活動などの実践的な訓練を行う「総合防災訓練」を開催。航空自衛隊、各務原警察署、災害救助犬、市医師会、消防団など関係機関と連携して、防災力の向上を図っています。

こうした防災訓練は、地域の自主防災組織（自治会）単位でも行われており、地域で防災について話し合う機会が、市民の「共助」意識を高めることに役立っています。



また、非常時への備えとして、災害などが発生した際、自力での避難が困難な高齢者や障がい者の方を支援するための、「避難行動要支援者名簿」の整備も進めています。

各務原市を守る「人」を育てる

「自分の地域は、自分たちの手で守る」。そうした「共助」のための取り組みとして、平成 23 年度から行っているのが、「防災ひとづくり講座」です。

地域の災害特性などを知るための「災害図上訓練 (DIG)」や、家具転倒防止対策、救急救命処置など、それぞれの専門家による講座で、防災に関する知識と技術を身に付け、地域の防災リーダーとして活躍してもらうことを期待しています。



未来の「防災リーダー」を育成

次世代を担う子どもたちが、災害時でもたくましく生きていく力を養うため、小学生を対象とした「防災教室」を実施しています。

過去の災害の状況や、地震災害への備えの重要性、災害発生時にどう行動すべきかなどを学び、未来の「防災リーダー」を育成します。

生命を守る最前線、消防・救急

命や財産を守るうえでは、防災とともに、年々増加傾向にある救急出動も重要です。各務原市では、平成 25 年 4 月から「高機能消防指令センター」が稼働しています。

高度な情報通信技術によって、従来より早く消防・救急隊に出動指令を出すことができます。また、通常は 4 台の指令台で対応していますが、大規模災害時には 8 台に増強し、迅速に対応ができるようになっています。

また、全国的に消防団員の担い手不足が問題となっている中、各務原市では 700 人を超える消防団員が、市の安全のため日夜活動を行っています。

近年は、市内の大学へ通う学生 30 人を、特定の役割や活動に従事する「機能別消防団員」として位置付け、救命講習の補助や火災予防の啓発活動を行っています。さらに、消防団 OB による「消防ボランティア隊」約 100 人が消防団をサポートするなど、市民の手で「災害に強いまち」が築かれています。

